

開 発 途 上 国 と の 学 術 協 力

吉 川 秀 夫*・椎 貝 博 美**

現在、南北問題は新聞、雑誌などにしばしば取り上げられ大勢の人びとの関心を呼んでいる。しかし、今日、話題になっているのは南北問題のうちの人口問題、食糧問題、それに技術協力、経済協力などが主であって、学術協力については、ほとんど論じられていない。

一口に言って南北問題とは裕福な「北」と貧乏な「南」とがあって、その間にいろいろな面での格差があり、そのような格差があってはならない、という前提のもとに「北」は「南」に援助をしようということであろう。援助というか協力というかは、ムードみたいなものからんでくるので、時と場合によって使い分けられている。

わが国はこれまで技術協力とか経済協力についてはある程度の実績を持っている。この実績をどのように判定するかということは案外むずかしいことである。よくいわれていることは、「わが国の技術、経済協力は実績がはなはだ不足である」という表現である。これはどうも筆者らにとっては、はなはだ腹の立つことである（たとえ事実であっても?!）。なぜなら、技術協力とか経済協力というものに何も一般的なことがあるわけではなく、まったくケースバイケースであって、うまくいったものも失敗したものもあり、単に実績があるとかないとかいってすませられるものではないからである。しかも、前のようなことを技術協力をしたことのない人がいったとすれば、「不足だと思えば、ひとつあなたも協力して下さい」という気になるし、ご自分で技術協力なり経済協力なりされた人がいうと「それなら、あなたは何をしたんですか」と聞きたくなる。もちろん、「自分は一生懸命やったわけであるが、それでもまだまだ不足である」というのなら一応はわかるが、何だか反省に次ぐ反省をしているようで、あまり建設的な意見とも思われない。実際大切なことは「行なわれたことを正しく評価することであり、「ダメダ、ダメダ」ということでもなければ「これでよい」と楽観的になることでもない。つまり一言でいうと、これまでわが国の行なってきた開発途上国への協力事業はうまくいった例もあれば失敗した例もあるのであって、どちらか一方であったということは決してないのである。いわんや、全然ダメであったことなど

はない。大体においてわれわれ日本人は自分から「ヤッタ、ヤッタ」ということを人前でいうことに罪悪感を感じているし、また人が「ヤッタ、ヤッタ」などと得意になるのを聞くと、それがたとえ本当であっても「何を」というような気になるものである。もちろん、問題が国内問題であるとすればそれでもよいのであるが、国際的な問題については、あながちへり下ってばかりいたり反省過剰になることがよいとは限らない。というのは最近では情報の伝達速度がむやみに速くなっており、たとえばわが国の一流新聞紙上に、「わが政府の経済協力は、ことごとく失敗であった」となどというような記事が出ようものなら、たちまち海外に反響する。そして一般に外国では本人の言うことほど確かなことはない、と信じている人が多いのが普通であるから（中には日本と似た国民感情の国もあるが）、「なるほど、やはり日本の経済協力はうまくいっているようでも本当はダメなのだな」ということに、すぐなってしまう。さらに、このことはアッという間に海外で実際に経済協力をそれこそ一生懸命やっている人に、はね返ってくることになる。本人たちは、よもや日本のために働いている者に対して、うしろから石が飛んでこようとは思わないから、これを受け損じて大ケガをしたりする。そしてカンカンに怒って石を投げた本人を何とか探してネジこんでも見て、たいていは「私はとくにあなたを狙って投げたわけじゃないのにそんな石にアタったりするあなたが悪い」とか、「怒るのは身に覚えがあるからではないか」とかわされてしまい、泣寝入りになるのが普通である。

このことはいまからでもかなり注意しておかないと、せっかくなまくいきかけているものをブチコワシたりすることにもなりかねない。したがって、いままであまり話題にのぼっていなかった学術協力についても正しい評価を加えつつ進めていくことが必要である。

それではわが国の開発途上国との学術協力には、どのようなものがあつたのだろうか。これがどうも筆者にははっきりしたことがわからないのである。開発途上国の学者を日本に招いて共同で学術研究などを行なったという例があるであろうか。たいていの場合、わが国は「指導する」という立場に立っていたので、開発途上国の学

* 正会員 工博 東京工業大学教授 工学部土木工学科
** 正会員 工博 東京工業大学助教授 工学部土木工学科

者を日本に呼んできて「教育することはあっても協同で何かを研究したことはなかった」のではなかろうか。もちろん、よく探せばそのような例はあるかも知れない。しかし多くないことは確かであろう。それではわが国の学者が出かけて行った例はどうであろうか。医学、農学、それにわれわれの土木工学の分野においても、技術協力という意味ではたくさん例があることは確かである。しかし、学術協力という面では割合に例が少ないのではないだろうか。実は何を以て学術協力和定義するか、ということが問題になってくるが、筆者は学術協力というからには協力しあう者がお互いに対等の立場にある、ということが条件なのではいかと考えている。実はこの対等ということは案外むずかしい、というのは、やっぱり日本は先進国であるので、開発途上国よりは優れており、したがってそれぞれの構成メンバーも同様な関係にあると思いがちである。技術協力の場合には、ある意味で組織的な効果が強く働くから、こう考えるのもあながち無理なことではない。しかし、学術協力の場合はそうはいかない。というのは、これがこの話の主要点になるのであるが、学術協力みたいなことは個人の問題であるといった要素が強いので、国力のバックアップなどということは、あまり役に立たないことが多いからである。

ひるがえって、外国がわが国の学術現状をどう見ているか、ということを考えてみよう、まず、欧米の先進国はそれ相応に見ていると考えてよい。それ相応に、ということは何分含みがある。つまり、どうも直感的には大したことはないけれども、一つ一つ現象を分析して考えてみると、なかなか大したものだ、というくらいの意味である。したがって、本当に彼らが日本の学術レベルをどう見ているか、というとはよくわからないのである。

それでは開発途上国は、わが国の学術レベルをどう見ているであろうか。これも本当のところはよくわからない。しかし筆者がタイで聞いたところでは、たとえば大学のレベルとしてはヨーロッパの一流大学が一番高く評価されており、次いでアメリカの一流大学、三番目がタイの大学、次いでフィリピン、台湾と続き、次が日本という順序が大方の評価であるらしい（ちょうどこの稿を見なおしているとき、週刊新潮の3月8日号に同じような記事が載っていた）。「そんなはずはない。日本はもっと上のはずだ」というのがこれに対する日本人一般の反応であろう。しかし上記のランクづけは、乱暴のように見えて、なかなか辛辣に富んだものである。それは、いままでにタイ国の大学と行なわれた、それぞれの国の学術協力の度合を表現しているといえないこともないからである。

たとえば筆者の一人、椎貝はタイにある国際学術教育

機関に2年間つとめたが、その間にタイと日本の間で行なわれた学術協力というものがあるかあったか、というところもなかったのではないかと考えざるを得ない。ところが、イギリスにしろ、西ドイツにしろ、アメリカにしろ、いろいろやっていることは大変なもので、多少サービスマン過剰なのではないかと思われるくらいに、盛大な学術協力が行なわれている。イギリスを例にとれば、イギリスの数学者が何人かタイの大学に教えにきていたが、同時にタイの教授たちと協同研究もやっている、といった具合である。この場合、イギリスの教授なら教授が実はどんな気持ちをもってやっているかということは外から見えてわかることではない。しかし、少なくとも表面上は実に楽しそうに仕事をしている。もちろん、真底から楽しいのであればそれが一番であるけれども、この表面上ということはいかに大切なことである。というのは、われわれが他人を判断する場合、常に表面に出た資料によって判断するのであって、その人の本質を見て判断することなどは口でいうのはやさしいが実は不可能に近いことであろう。国際的な協力の場合には、この傾向がもっと拡大されてくると考えなくてはならない。なぜならばたいていの場合、言葉の問題が間に入るからで、お互いの表現がより直接的になり、ときにはより(不必要に)明快になったりする。したがって、お互いの判断も、また、ますます表面に出てきた材料を用いて評価するようになる。とにかく、そういった国際協力の技術というものがある、イギリスなどはそれをうまく使っている。そういった面から考えると、個人の力というは大変なもので、とくに学術協力ということになれば、個人によってその国の学術レベルというものは判断されることにもなってくる。なぜならば、ある国が派遣した「個人」はその国の「表面」であるからにはほかならない。ここいらに学術協力のもっている意味みたいなものが存在しているといっても過言ではない。

このように問題を考えると、なぜわが国の学術レベルが開発途上国では低く評価されているか自然に明らかになってくる。前にあげたのはタイの例である。タイにおいていろいろな問題はあるにせよ、経済協力なり技術協力なりが一応の成果を収めていることは疑いないことである(もし成果がなかったのであれば、もっとこれらの協力を強化すべきだ、という議論がおこるはずはない。しかし、学術協力の場合には、あまりにもケースが少ないので、開発途上国としても低いランクづけをせざるを得ないのである。「それはおかしい。単にケースが少ないということでは、低いという評価は下せないはずだ。少なくとも学術レベルは不明とすべきである」というのであれば、これはあまりにも現実を知らない議論である。つまり、評価が下せないものは程度が低いと判断

するほうが安全だからである。たとえば、あまり何もしてくれない人を親切だと思ふ人はないのと同じである。「それなら、文献をとおしてわが国の学術レベルというのはわかるはずではないか」という考えも出てこよう。ところが、これがまた、うまくいかないのである。というのはわが国の学術論文の多くは日本語で書かれるからである。英文の要旨も数多く出されてはいる。しかし、要旨はあくまでも要旨であって「私は苦心のすえ、これこれの解を発見した」とあっても肝心の解法は書いていないのだから、あまり信用されない、というより利用しようとしてもできないのがあたりまえである。「それなら日本語を習わせたらよかろう」ということになると、これはもう大東亜共栄圏の思想になってしまう。もちろん欧米の雑誌に出る日本人の書いた論文もあるわけではあるが、これはまた「こうでもしなければ、日本では論文としての権威が得られないのではないか」と疑われてしまう。こう考えてくると、はなはだ事態は絶望的になってしまうが、これはあたりまえのことで、学術協力が単に日本語の論文を発表したり、あるいはそれをどこかの国へ送りつけたりしてすむことなら、だれも苦勞はしないはずである。

このところを要約しておくこと次のようになる。すなわち、開発途上国ではわが国の技術は高く評価しているが、わが国の学術については低く評価している、ということである。

それでは、わが国の学術協力に対する姿勢はどのようなものであろうか。たいていの人は「どうせ貧弱なものであろう」と考えるのではなかろうか。ところが、これは思ったより大したものである。まず、人を派遣する場合には、海外技術協力事業団(略称 OTCA)があって、いろいろ面倒を見てくれる。これは、技術協力でも学術協力でもやってくれる。派遣された人の身分については公務員については派遣職員法というのがあって、開発途上国へ学術協力などに行っている人は、最低3年間の身分保証がされている。また、出て行った人の穴をうめるために、定員にかかわらずどんどん人を採用してよいことにもなっている。まあ国としてこのくらいやってくれれば大したもの、もっとよくなれば、それにこしたことはないけれど、各国の現状と比べてもかなりのところにある(前にもいったように正しい認識はこの場合も必要である)。

わが国の姿勢がそうであるなら、なぜ学術協力のケースが少ないのか。答は簡単であって、学術協力に行く人が少ないからである。こういった状態は、かなり「総論賛成、各論反対」の状況にあるといつてよい。

つまり、いま何人かの、能力があり、世界でもかなり

その学術レベルを認められている人々に「開発途上国との国際協力の必要性」を問えば、大別して二つの答が返ってくるであろう。一つは「それは必要なこと」でありもう一つは「そんなことは必要ない」ということになるであろう。「必要ない」という答は、それはそれで一つの見識であるから、この場合、それ以上の議論はしないことにして、「必要である」と答えた人に「それならあなたも、これこれこういう場所に行ってくれるか」と聞いて見ると、その場で「OK」という人はまずないであろう。それは考えてみれば当然であって、わが国の場合、ほんの二、三年でも外国に出かける場合、上役に相談しなくてはならないのが習慣になっている。次に多少とも同僚の了解を得なくてはならない。それは日本では二、三年外国に出かけることは「同僚に迷惑をかけること」になっているからである。上役、同僚がOKしたとしても家族の問題もあるだろうし、家のこともあるのでその場で決断ができるものでないことは当然である。また、未知のところに行って生活することに対する不安もあろう。しかし、こういった問題は時間をかけたら解決できるかという、時間的に好転する要素は少ないから、何となく時間がたってしまう、そのまま問題がボヤケてしまうことになるのが普通である。このような簡単な思考実験によれば問題の所在はおのずから明らかであって問題はまったく個人ベースのことであることがわかる。もちろん、常識はずれの法律でもつくれば前記のような難点も解決することはできる。たとえば、学術協力を行っている者の仕事を結果として妨害した場合には罰金を課すなどという法律である。しかしそんな無茶な法律はつくれたものではないし、また、たどてきたとしても、どうてい守られそうもない。また、そういった法律をつくらないからといって政府をせめるのも酷である。また、個人が決断をしないからといってせめることもできない。それでは学術協力はどうすればよいのか、という問題がでてくる。それを解決するもの個人的な好意ではない。このところに学術協力の困難さが存在する。

突きつめると協力とは二者の間のことであり、この場合、大局的にはわが国とどこかの開発途上国との間のことである。そして、行なわれている学術協力を開発途上国側より見た場合、それは日本の姿勢として受けとられ逆にわが国から見た場合、個人的な好意に頼っているということになる。このことは技術協力でも経済協力でも似たようなものである。しかし、率直にいつて、これらの協力の場合にはわが国にも(ひいてはそれらを提供している組織にも)なんらかの見返り、すなわち利益が期待されるので多少とも組織的な力がいれられる点が異なっている。このことは逆に個人的な好意の持つ力の大き

さというものを、はっきりと示している。考えてみればどの国においても、ある人間を国外に送り出せば残った者の負担が平均として増加するのはあたりまえである。とくに送り出した人間が有能であればあるほど、その傾向は大きい。したがって、組織の利益を考える限り、なるべく人を外に出したくないのは当然のことである。また、出かけて行く本人にしても、家族のことなどを考えてしまうのは当然であって、考えるなどというほうが間違っている。しかも外国に行っている間に、うしろから石を投げられる危険性もあるので、事態はますます容易ではなくなってくる。また、出て行く先はというと開発途上国であって研究についての周囲の環境など必ずしも良いとは思われず（これが実は土木工学の場合、必ずしもそうでもないのだが）、いろいろ考えているうちに面倒臭くなってやめてしまう人がでるのもごく自然なわけである。こういったことを打破していくのは、開発途上国に対する好意でしかない。そういった意味で日本側から見た場合、個人的な好意がキーポイントになってくるのである。

だいたい、よその国と協力しようという場合に組織にのみ頼っていてうまくいくものではなく、しかもある程度その組織もでき上っているのであれば、問題は好意のあるなしにかかわってくるのは当然である。それでは個人的な好意のほかには何が必要なのであろうか。

最終的に必要なのはある意味の「技術」である。その「技術」とは好意を相手に知らせる「技術」である。このような技術の裏づけなしに学術協力をはじめても、精神力のみでやれというようなもので、うまくいくわけではない。このような技術はいいかえると「ダマス技術」に近いものである。あるいは「ダマス」ことに徹する技術であるといってもよいのかも知れない。どうも「ダマス」という言葉の持つニュアンスが悪いので気がひけるが、ほかに適当な言葉も見あたらない。

考えてみると日本は明治以後、世界各国の学術援助を受けている。ちょっと考えてみても、医学におけるベルツ、西洋史学におけるランケ、美術におけるフェノロサらがいる。わが国の学術がこういった人びとを教師として、あるいは反面教師として成長したことは否定できない事実である。そして、これらの人びとが日本という国家に対して好意をもっていただけは事実である。そこで『ベルツの日記』をみれば何と書いてあるか。「日本人

はただ医学の技術^{わざ}のみを習おうとするのみで、その本質を習おうとは決してしない」また、昭和の初期に川西航空に招かれて技術指導を行なった、フォン・カルマンの自伝には「日本人は、ただ真似をしようとするだけである。しかも本質的なことを理解する能力には欠けているから、独創的な仕事はできそうもない」とあり、下にはごていねいにも注がって「しかし、第二次大戦に出現したゼロ戦をみると真似に徹することも、ある程度の段階には到達できるものであることがわかる」と書いてある。どうもこれだけみるとひどいものであるが、重要なことは、カルマンはこういった考えを日本人に悟らせなかったろうということにある。たしかにベルツの感じたことも、カルマンの思ったことも事実であったろう。本当にそう思ったのであれば、他人がそれを非難するいわれはない。しかし、もしこのことをあからさまに日本人に言えば、だれだっていやな気持ちになるものである。国内でなら、まあこういったこともかまわない。しかしなんらかの意味で外国と協力する場合には、そう思っても隠しておくほうがよい。それは臭いものにはフタ、ということとは根本的に異なっている（もっとも臭い物にはフタということも元来は同じ意味で、臭い物にフタをしておくとも自然消化が生じて綺麗になるということをいっているのかも知れない）。そこには相手に対して根本的に好意を持っているかどうかということがあり、さらにその好意を实らせる技術があったということであろう。

これまで述べたように筆者らは開発途上国との学術協力は、つまるところ個人の問題になると考えている。外的な状況はすでに整って、どうやればよいか、というところから問題はすでに離れており、だれがやるか、という状態にある。ましてや問題は「学術協力のありかた」などにあるのではないことを強調しておきたい。あり方は個人によって異なり、無限にあるといってさしつかえない。

最後にあたり、ここに述べたすべてのことについて二人の筆者の間に完全な意見の一致を見たわけではなく、また、そのことをここに明らかにすることは国内向けの論文においては、そのほうが正しい態度と考えていることを付記しておきたい。国外向けの論文としては別のまとめ方があることはもちろんである。

(1973.3.12・受付)

CIVIL ENGINEERING IN JAPAN. 1972——A 4 判・1 600 円(〒 170)

海外へのお土産等として好評な英文年報で 1961 年に創刊された。わが国土木界のトピックスを写真、図表等を入れ平易に解説している 1972 年版は日本の橋梁、札幌オリンピック諸施設、山陽新幹線、青函トンネル、東京の都市内鉄道、首都高速道路、新東京国際空港、などを収録。巻末に日本の建設産業に関連する業界名簿を付す。